

株主のみなさまへ

第14期株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



ICDA ホールディングス株式会社

証券コード：3184

ごあいさつ

株主のみなさまには平素より温かいご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

ここに当社第14期の株主通信をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長
向井 弘光

バリューチェーンクロス・ミックスビジネスを強化し、新たな成長ステージへ

第14期では、2022年度における国内新車販売台数は前年度比4.0%増の438万5,649台で、4年ぶりに前年を上回りました。半導体不足による新車納車の長期化の影響がわずかに改善しましたが、コロナ以前の国内販売500万台にはまだ届かず、引き続き厳しい環境にあります。また輸入車新規登録台数は前年度比1.7%減の24万6,196台となりました。

国内自動車販売業界もようやく、車両展示会やお客様への訪問が再開できる状況となりました。しかし従来の営業活動や来店されるお客様への対応には、まだまだ慎重な方も多く、時間が掛かっております。自動車メーカーにおいては半導体不足等による、車両や部品等の供給遅れが解消されず、国内人気車種や輸入車では1年以上の納車待ちとなり、引き続き厳しい環境であります。

自動車業界は100年に一度と言われる大変革期が到来しており、「SDGs×脱炭素経営」への対応が求められています。しか

し未来への投資は必ずしも目先の利益に繋がらない事も想定されるため、厳しい経営を覚悟しなければなりません。

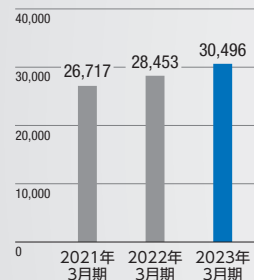
当社グループは、自動車流通バリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進し、モビリティの販売のみならず、「SDGs×脱炭素経営」に向けた取り組みも推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けてモビリティ社会に貢献してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

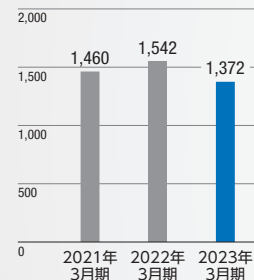


決算ハイライト

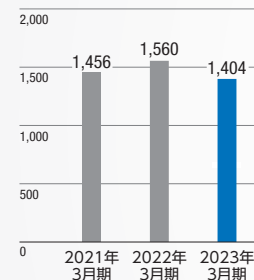
売上高(百万円)



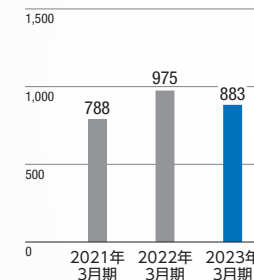
営業利益(百万円)



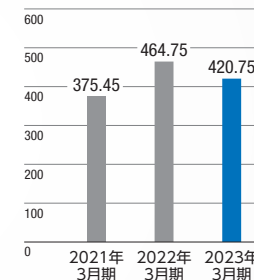
経常利益(百万円)



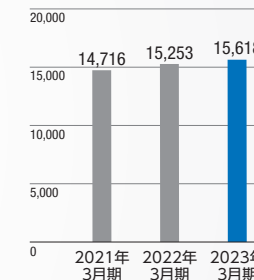
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



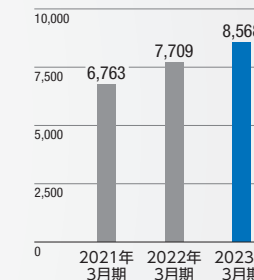
1株当たり当期純利益(円)



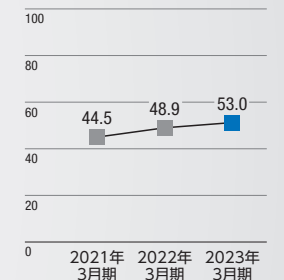
総資産(百万円)



純資産(百万円)



自己資本比率(%)



当社は、新車や中古車の販売からメンテナンス、下取り、買取り、車のリサイクルまで、お客様のカーライフにおける全てのシーンに関わる「生涯カーライフパートナー」を当社のあるべき姿と考えております。

この自動車の流通経路の全工程に携わる独自の好循環モデルを「バリューチェーンクロス・ミックスビジネス」と呼んでおります。

自動車販売関連事業

株式会社ホンダ 四輪販売三重北

- ・ホンダカーズ三重北 ・U-Select
- ・ヴァーサス ・POINT⑤



Honda Cars 三重北

- 新車販売 (本田技研工業株式会社 正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー) ■ サービス

自動車リサイクル事業

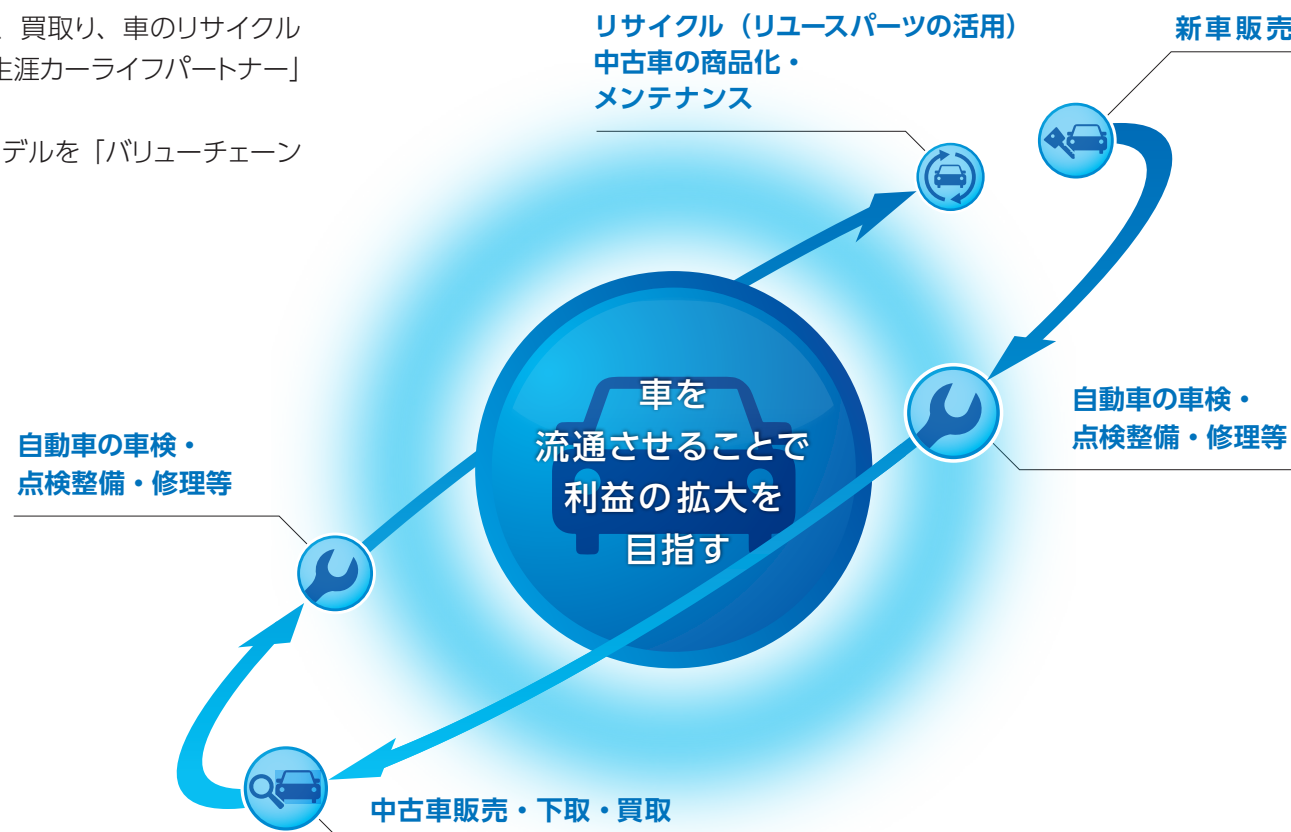
株式会社マーク・コーポレーション

- ・鈴鹿オートリサイクルセンター



鈴鹿オートリサイクルセンター

- リユースパーツ販売 (国内リユースパーツ販売・海外リユースパーツ販売)
- リサイクル資源販売



グループトピックス

(株)ホンダ四輪販売三重北は、2022年7月26日(火)に鈴鹿サーキットで開催された、レーシングドライバーの運転で国際レーシングコースを体験走行する子供向けイベントにおいて、走行車両7台と、展示車両1台を協力しました。

- 開催日時 2022年7月26日
- 開催場所 鈴鹿サーキット国際レーシングコース



(株)ホンダ四輪販売三重北(Honda Cars 三重北)は、2023年2月19日(日)に開催された「第16回 美し国三重市町対抗駅伝」の運営車両として、審判長車、監察車、総務車として「Z-RV」を5台、救護車に「ステップワゴン」を1台提供するとともに、運行するドライバー6名も併せて派遣しました。

- 開催日時 2023年2月19日



自動車販売関連事業

株式会社オートモール

- ・フォルクスワーゲン ・アウディ三重
- ・ヴァーサス ・ヴァーサスプラス ・POINT⑤



AutoMall Group

- 新車販売 (フォルクスワーゲン・アウディ正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー) ■ サービス

複合型店舗オートモール

多様な業態の店舗をクロスミックスし、お客様の様々なニーズにお応えできる店舗群を展開しております。

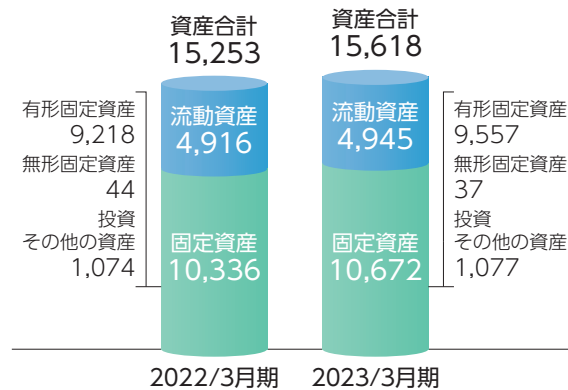


2023年3月期決算の総括

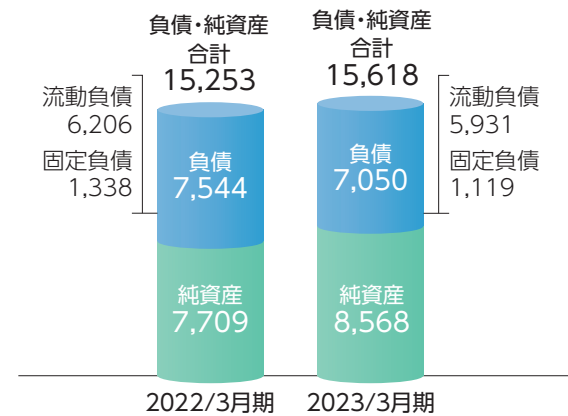
- ① 資金の効率化が進んだことで、借入金の返済が進む
- ② 将来の新規投資に係る資金調達への対応が可能

連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

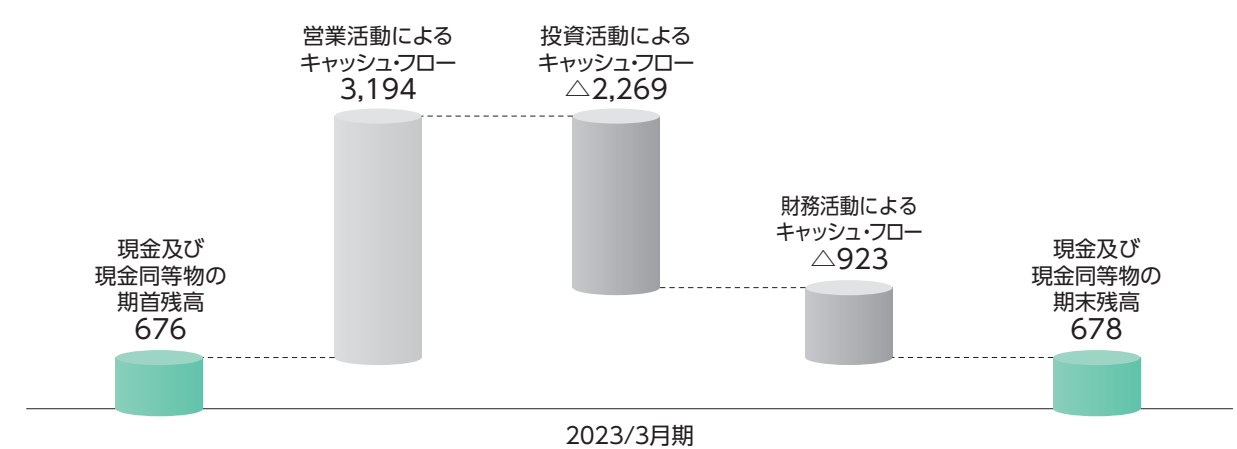
資産の部



負債・純資産の部



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



Point / 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より3億64百万円増加し、156億18百万円となりました。これは主に、土地の増加2億60百万円、機械装置及び運搬具の増加1億65百万円、受取手形及び売掛金の増加76百万円等によるものであります。なお、土地取得については、自動車販売関連事業における既存の賃貸借契約物件の購入及び、自動車リサイクル事業における新規投資に伴う購入となります。

Point / 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、4億94百万円減少し70億50百万円となりました。これは主に、借入金の減少8億5百万円、未払金の増加1億円、前受金の増加93百万円、買掛金の増加92百万円等によるものであります。

Point / 営業活動によるキャッシュ・フロー

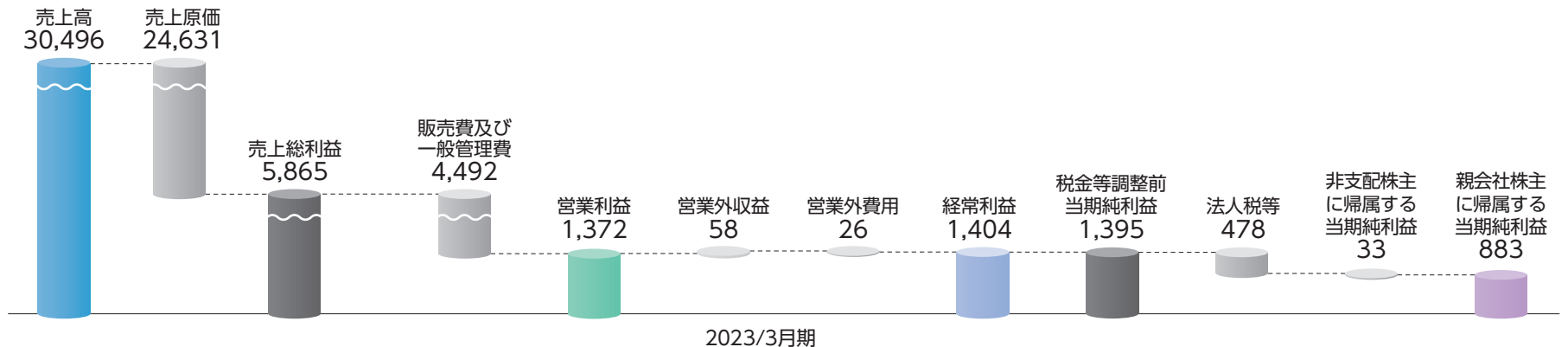
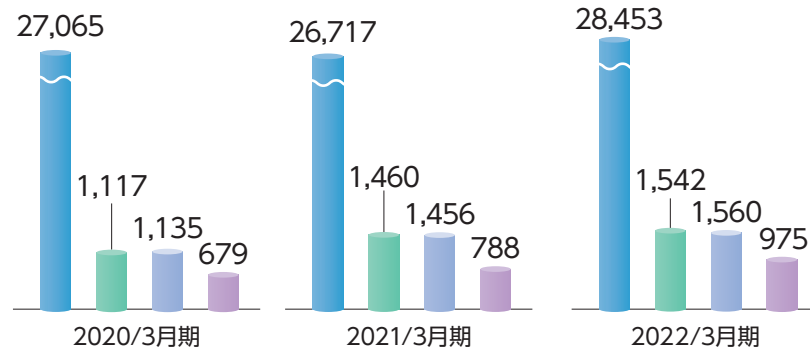
営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ14億11百万円増加し、31億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億95百万円、減価償却費8億8百万円、棚卸資産の減少額12億35百万円、前受金の増加額93百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額76百万円、法人税等の支払額5億77百万円等による資金の減少によるものであります。

Point / 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は前年同期と比べ4億22百万円増加し、9億23百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額6億円、長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

● 売上高 ● 営業利益 ● 経常利益 ● 親会社株主に帰属する当期純利益



// 会社概要

商号 ICDAホールディングス株式会社
International Conglomerate of Distribution
for Automobile Holdings Co.,Ltd.

設立 2009年10月1日

資本金 1,161百万円

決算期 3月31日

事業内容 自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業
を行う子会社の経営管理業務

従業員数 ICDAホールディングス株式会社：17名
(グループ会社) 株式会社ホンダ四輪販売三重北：247名
株式会社オートモール：93名
株式会社マーク・コーポレーション：28名
グループ総合計：385名

// 役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長 向井 弘光
代表取締役副社長 向井 俊樹
取締役 役 大洞 和也
取締役 役 松原 佳代
社外取締役 高木 純一
取締役(常勤監査等委員) 江藤 隆仁
社外取締役(監査等委員) 中西 貞徳
社外取締役(監査等委員) 渡辺 義彦

// 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エム・エフ	529,270	25.20
向井 俊樹	281,430	13.40
向井 弘光	272,510	12.97
ICDAグループ社員持株会	175,065	8.33
向井 なよ子	83,970	3.99
株式会社百五銀行	63,000	3.00
岡三証券株式会社	55,600	2.64
株式会社三十三銀行	42,000	2.00
向井 崇	40,000	1.90
奥村 学	30,300	1.44

// 株式の状況

発行可能株式総数 6,000,000株
発行済株式の総数 2,099,793株(自己株式207株を除く)
単元株式数 100株
株主数 574名

// 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 3月31日
9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法 電子公告の方法により行います。
※ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることが出来な
い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載す
る方法とする。
(電子公告掲載URL)
<https://www.icda.jp/>
上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場
名古屋証券取引所メイン市場